

新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書について

新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和2年10月7日

旭川市議会
議長 安田 佳正 様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石 川 厚 子

小 松 あきら

能登谷 繁

新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症との闘いが長期化することが見込まれている中、検査体制、医療提供体制の更なる充実のほか、重篤化のリスクが高い方が多く利用する社会福祉施設におけるクラスター対策等、現下の感染症を確実に抑え込みつつ、次なる感染拡大の波に確実に対応できるよう準備を進める必要がある。

また、外出自粛や観光客の減少などにより、宿泊・旅行業、飲食業を始めとしたサービス業を中心に消費が著しく減退し、製造業などでも部品・原料調達ができないことによる受注・販売機会の損失が見られるなど、道内の中小・小規模企業の経営環境は大変厳しい状況にあり、さらに雇用の維持や従業員の生活の安定など様々な方面においても一段と厳しさを増しつつある。

よって、国においては、より一層スピード感を持った対応が必要であることから、次の事項について早急に対策を講ずるよう強く要請する。

- 1 新たな検査方法への対応を含め、検査体制整備に関する取組に対する財政的支援を継続するとともに、検査対象基準の見直し等、更なる検査体制の充実を図ること。
- 2 次の流行の波に備え、医療機関や社会福祉施設等の医療・介護従事者に対する支援を充実させるとともに、感染予防に必要なマスクやゴーグル、防護服等の資機材の確保や計画的な備蓄など、再流行期に不足が生じないように、国の責任において対応すること。
- 3 国際社会と連携し、感染拡大防止に有効であるワクチンや治療薬を開発し、早期に供給すること。
- 4 住民からの相談対応や検体検査、患者搬送、積極的疫学調査等、多岐にわたる保健所の感染対策業務に係る経費に対する財政措置を充実させること。
- 5 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関においては、一般病棟の休止や救急患者の受入れ停止などにより、大幅な減収を余儀なくされている。また、外出自粛等により多くの医療機関において収益が減少しており、経営への大きな影響は避けられない状況となっていることから、減収となった医療機関に対する更なる財政的支援を行うこと。
- 6 社会福祉施設等でクラスターが発生した場合においても、必要なサービスが提供できるよう、介護職員等の応援体制の構築や職員の確保、定着のために継続的な財政的支援を行うこと。
- 7 感染症の影響が長期化し、個人事業主や中小企業の経営悪化が深刻化する中、緊急かつ万全な中小・小規模企業への金融支援対策や各種税の支払い等に関する柔軟な対応、また業種・職種を問わず、個人事業主を始め、あらゆる事業者、労働者への支援策の充実や新規学卒者等の採用に対する特段の配慮など、当面の事業継続・雇用維持に万全の対応を行うこと。

- 8 緊急事態宣言の発出に伴う外出の自粛により、観光業や飲食業を始め事業者に多大な影響が生じており、さらには休業要請に応じた事業者は大きな売上げ減少に直面していることから、宣言を発出した国の責任の下、事業者への損失補償を行うこと。
- 9 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気低迷等に伴い、国税や地方税の大幅な減収が見込まれることから、地方自治体の財政運営に支障が生じないよう、十分かつ確実な財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会